

TPP交渉から直ちに撤退を

町長 全国町村長会の特別決議に協調した対応をする



石川重二議員

TPPは農業を破壊する、直ちに撤退をする
問 TPP関連政策大綱は、国会にはかろうともせずに発表。立憲国の日本では絶対にしてはならないこと。TPPは農村破壊につながることは明白である。政府に対し直ちに撤退と意見すべきと思うが。

町長 今回の大筋合意は農林水産業に深刻な打撃を与える懸念や、食料自給率の低下等、活力ある農山漁村の構築の妨げになりかねないことは指摘

問 日本は、社会保険や国民健康保険等で国民の健康を保護している。補償制度がない国々と右なら

いこと。TPPは農村破壊につながることは明白である。政府に対し直ちに撤退と意見すべきと思うが。

町長 会ではTPPに関する特別決議が満場一致で採択され、品質や安全性に対する国民の理解を深めるとともに各種施策を講じ、生産者が希望を持つて経営に取り組めるよう政府に対して要請行動を行つてきた。

町長 TTPにおける医療・福祉分野の関係は、「包括的留保」いわゆる将来留保になる。現行制度が変わるものではないと認識している。

西中体育館を再活用すべき

町長 耐用年数に迫っており、改修しても大きな期待が望めない

問 体育館の劣化した屋根などは、安価で再オープンに結びつけることは可能なでは。

町長 再活用には、耐震化工事や屋根改修工事が必要で相当な工事費がかかる。

い。建設から47年が経過し耐用年数の50年に迫っている。改修工事を実施しても、建物全体の老朽度の改善は大きく期待できるものではな

体育館の再活用は安価で可能では

問

地域に開放す

る交流の場を確保しながら、一時避難所としても使用できる

体育館が必要。

町長 体撤去し、社会福祉施設用地として利活用する方向。整備予定の施設には、災害時の一時避難所や軽スポーツなどに利用できる

ホーリー的な機能を確保いただけるよう、町としても白鷹福祉会に要請したい。



旧西中、解体されるの？